

## 安心実現集中審議に向けて

平成21年4月17日

岩 田 一 政  
張 富 士 夫  
三 村 明 夫  
吉 川 洋

経済危機克服に向け、当面の経済の底割れ回避と将来の成長につながる新対策を講じたが、経済財政状況の悪化の中で、以下の課題に具体的に対応し、社会保障制度改革を通して国民の安心を確かなものにする事が不可欠である。

今後、安心実現に向けて集中審議を行い、その成果を「基本方針 2009」及び「中期プログラムの改訂」に反映すべき。

### 課題1 格差が固定化されない安心

- ・ 高齢化、単身世帯化、雇用構造の変化等の下での格差・貧困問題の実態把握
- ・ 社会的一体性の維持に向けた政策のあり方（家族形態や雇用形態によって差がないセーフティネット、所得再配分のあり方）
- ・ 活力と安心を両立する政策のあり方（職業訓練と生活給付を組み合わせた積極的雇用政策、多様なキャリアパス等）
- ・ 新たな政策対応に伴う負担の仕組みのあり方、負担見直し

### 課題2 質の高い社会保障を受けられる安心

- ・ 中長期的に講ずべき社会保障の機能強化と経済危機対策において講じられた社会保障関連措置との関係
- ・ 少子化対策の具体化など、機能強化すべき社会保障制度の明確化・工程化
- ・ 「利用者目線」の社会保障サービス（社会保障番号・カードなど）

### 課題3 安定財源を確保し、持続可能な制度とする安心

- ・ 経済財政状況の悪化に伴う、社会保障の持続可能性への影響
- ・ 社会保障の持続可能性と負担の関係

